



本木勝利議員 農業を守るのは農家か国か町か

町長 町として責任をもって取り組む

■農業を守るのか

本木 国は、規模の小さな農家は大きな農家に土地を委ねる事により外国と競争できる農業につながるしてきた。町内でも土地を集積した農家が米価暴落であえいでいる。農業を守るのは農家か、国か、町なのかを伺います。

町長 本町では農家数や高齢化による農業従事者の減少、担い手不足が深刻な問題となっており、農業・農村が持っている多面的機能も低下しています。町土の保全、町民生活の安全安心を確保する責務があり、町として責任をもって取り組んでいきます。

■米の生産費は

本木 今年の米価暴落は戸別所得補償と価格変動対策で補ってんしても米の生産費を下回ると思っっているが、どのように認識されているか伺います。

産業振興課長 戸別所得補償は10アールあたり1万5000円で、11月末で米の

相対取引価格は60kgあたり1万1949円と聞いています。さらに戸別補償の変動部分と合わせて昨年水準近くにはいくと認識しています。なお県の平成20年度の生産費は、10アールあたり13万5843円で60kgあたり1万3883円となっております。

■TPPに反対

本木 TPPは、農業のみならず、人・もの・金の流通を限りなく自由にするもので、日本の農業ははじめ就業構造にも大きな悪影響を与えるもので、絶対反対の立場でのぞむべきと思うが、町長の考えを伺います。

町長 先の全国町村長大会において反対することの特別決議をしました。農業へ



出荷を待つ白鷹産米

の具体的な対策が何もしめされていないと同時に、農業・工業・商業すべての産業にわたって影響するものであり、国民的合意形成に向け取り組みがあるべきと思っっています。

■後継者対策をどうする

本木 農業をはじめとし各分野での後継者対策は時を待たない状況です。地域集落の後継者という位置づけで現金の支給などの抜本的対策を早急に打ち出すべきと思うがいかがですか。

町長 後継者不足、担い手不足は町にとつて大きな課題です。現金給付、新規就農者を対象に所得補償などが可能なのか、町民にそういう合意を得られるかが大切な取り組みと思っっています。農業だけでなく、町全体として後継者をどのように育成していくか真剣に取り組んでいきます。